

【法人の概要】

代表者名	代表理事会長 澤井 寛		所管部(局)課	農政部畜産課	
所在地	甲府市里吉3丁目9番1号		電話番号	055-222-4004	
ホームページURL	http://yamanashi.lin.gr.jp		E-mailアドレス	yamanashi-chikusan@aurora.ocn.ne.jp	
資本金(基本財産)	215,592	千円	設立年月日	昭和31年1月28日	
主な出資者等	出資順位	出資者名等		出資額	出資比率
	1	山梨県		87,500 千円	40.6 %
	2	全国農業協同組合連合会山梨県本部		31,590 千円	14.7 %
	3	山梨県酪農業協同組合		12,630 千円	5.9 %
	4	山梨県信用農業協同組合連合会		11,500 千円	5.3 %
	5	山梨みらい農業協同組合		8,870 千円	4.1 %
	6	全国共済農業協同組合連合会山梨県本部		7,500 千円	3.5 %
	7	梨北農業協同組合		7,174 千円	3.3 %
	8	笛吹農業協同組合		7,160 千円	3.3 %
	9	南アルプス市農業協同組合		6,010 千円	2.8 %
	10	北杜市		5,090 千円	2.4 %
	出資その他	35団体(者)		25,430 千円	11.8 %
	その他	畜産協会繰入金		5,138 千円	2.4 %
				215,592 千円	
設立目的経緯概況等	<p>・平成13年に(社)山梨県畜産会、(社)山梨県畜産物価格補償協会、(社)山梨県肉用子牛価格安定基金協会、(社)山梨県家畜畜産物衛生指導協会の4団体を統合し設立された。</p> <p>・畜産業を営むもの及びその組織する団体の経営安定、運営及び保健衛生に関する指導、肉用牛生産者に対する補給金の交付等の事業を推進し、畜産業を営むものの所得の安定を通じて、県内畜産業の振興に寄与することを目的としている。近年、支援の内容・質も変化しており、生産者のニーズに即応する支援体制づくりに注力している。</p>				

【主要事業の概要】

主な事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業1 畜産経営技術高度化促進事業	経営感覚に優れ、より生産性の高い畜産経営体によって競争力の高い生産構造を確立していくためコンサルタント団による支援指導等の取り組みを行う。また、担い手の育成・確保を推進する。	2,198	2,066	2,034
事業2 自衛防疫・自主管理強化対策事業	畜産農家の組織化に対応し、家畜の衛生管理を計画的に実施することにより畜産農家の自主的な防疫措置の定着化を図り、家畜の伝染病発生予防と生産性の向上に資する。	17,903	17,661	17,349
事業3 補給金制度運営適正化事業	補給金制度の適正かつ円滑な推進を図るための確認事務、啓発活動、委託先や中央団体への報告等を実施する。	4,084	3,875	1,638

【組織】

	年度	平成 29 年度				平成 30 年度				令和 元 年度									
		職 員	県 職 員 派遣	県 職 員 兼 務	県 O B	そ の 他	職 員	県 職 員 派遣	県 職 員 兼 務	県 O B	そ の 他	職 員	県 職 員 派遣	県 職 員 兼 務	県 O B	そ の 他			
各年度 4月1日現在																			
役員等	理事(常勤)	1			1	1			1		1			1			1		
	理事(非常勤)	12			2	10	12		2		10	12		2			10		
	監事(常勤)	0					0					0							
	監事(非常勤)	2				2	2				2						2		
	評議員	0					0					0							
	計	15	0	0	2	1	12	15	0	0	2	1	12	15	0	0	2	1	12
職員	管理職	1	1				0						0						
	一般職員	4	4				5	5					5	5					
	臨時職員	2				2	2				2	1							1
	非常勤職員	0					0					0							
	計	7	5	0	0	0	2	7	5	0	0	0	2	6	5	0	0	0	1
令和元年度 プロパー職員 の年齢構成 (令和2年4月1日現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計			平均年齢	平均年収							
	男性		1			1		2	役員勤			(千円)							
	女性			1	1	1		3	職員勤			(千円)							
	合計	0	1	1	1	2	0	5			42.6	4,529							

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減
正味財産の状況	基本財産等運用益	0	0	0	0
	受取会費・受取寄付金	1,913	1,733	1,733	0
	受託事業収益	8,188	11,327	10,518	△ 809
	自主事業収益	17,409	16,157	17,785	1,628
	受取補助金等	26,947	24,605	26,391	1,786
	その他の収益	11,623	100,749	87,486	△ 13,263
	経常収入 計	66,080	154,571	143,913	△ 10,658
	事業費	63,841	155,930	141,233	△ 14,697
	うち人件費	25,939	30,266	28,806	△ 1,460
	管理費	2,704	2,442	2,700	258
	うち人件費	2,171	2,117	2,450	333
	経常支出 計	66,545	158,372	143,934	△ 14,438
	当期経常増減額	△ 465	△ 3,801	△ 21	3,780
	経常外収入	591,752	3,801	327,790	323,989
	経常外支出	590,274	2,300	326,555	324,255
当期経常外増減額	1,478	1,501	1,235	△ 266	
当期一般正味財産増減額	1,013	△ 2,300	1,214	3,514	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	
正味財産期末残高	39,060	36,760	37,974	1,214	

(単位:千円)

項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減
財務状況	流動資産	49,402	43,918	367,115	323,197
	固定資産	613,508	682,320	383,603	△ 298,717
	資産 計	662,910	726,238	750,718	24,480
	流動負債	18,715	19,363	337,508	318,145
	うち短期借入金	0	0	0	0
	固定負債	605,135	670,116	375,236	△ 294,880
	うち長期借入金	0	0	0	0
	負債 計	623,850	689,478	712,744	23,266
	正味財産	39,060	36,760	37,974	1,214
	うち基本財産への充当額	0	0	0	0
うち特定資産への充当額	3,164	3,164	3,164	0	

(単位:千円)

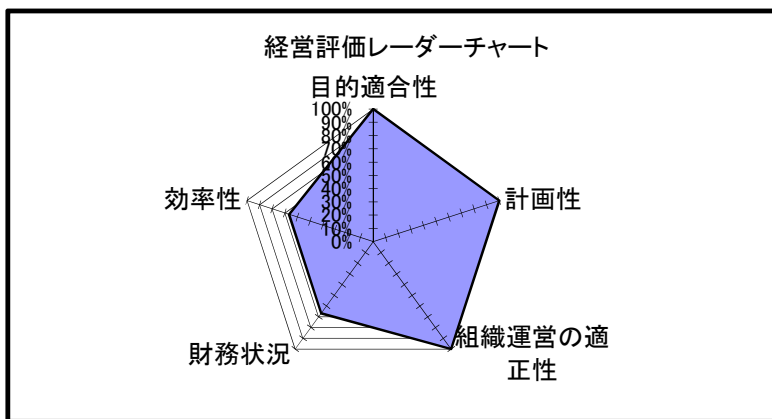
項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減
県の財政的関与の状況	負担金	0	0	0	0
	人件費補助金	0	0	0	0
	人件費以外の補助金	0	0	0	0
	運営費補助金	0	0	0	0
	事業費補助金	1,184	1,184	1,184	0
	補助金 計	1,184	1,184	1,184	0
	人件費委託金	0	0	0	0
	人件費以外の委託金	2,716	2,679	2,609	△ 70
	委託金 計	2,716	2,679	2,609	△ 70
	県支出金 計	3,900	3,863	3,793	△ 70
	県の財政的関与の割合(%)	5.9	2.5	2.6	0.1
県貸付金残高	0	0	0	0	
県債務負担実際残高	0	0	0	0	

【県の財政的関与の状況(平成30年度)】

項目	内容・目的・金額
負担金	該当なし
補助金(運営費)	該当なし
補助金(事業費)	伝染性疾病等の発生・流行防止のため、ワクチンの購入経費に対する補助金(自衛防疫強化総合対策事業):1,184千円
委託金	畜産農家に対する経営コンサルティングや優良事例発表会等開催経費に対する委託料(畜産経営技術高度化促進事業):2,034千円 オーエスキー病清浄地域維持のため、獣医師が定期的に養豚農家を巡回し調査や指導を行うための委託料(オーエスキー病清浄化対策事業):574千円
県債務負担実際残高	該当なし

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	3	10	10	100.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	3	10	10	100.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	3	10	10	100.0%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	7	42	28	66.7%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	5	18	12	66.7%
合 計		21	90	70	77.8%



【警戒指標数】

目標達成度	
正味財産増減	
流動比率	
借入金依存率	
債務超過	
県の将来負担見込	
回収不能債権	
県の債務処理補助等	
公益認定基準抵触	

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	補助・委託事業を計画通り新規を含む30事業実施し、協会の設立目的、定款に従い、適切な運営を行っている。
計画性	新たに策定した第3次中期経営計画(令和元~5年度)について、前計画を元の実現可能で且つ実効性のある計画とした。前年を対比し実績との差異分析・計画の見直しを行い、計画性のある組織運営を行っている。
組織運営の適正性	協会運営の適正性を確保するため、次年度に向けた会規則等の見直しを実施し、職員の資質向上と適正な業績評価を反映させるため、就業規程、給与規程の更なる見直しを行った。
財務状況	今年度も業界等情勢の転機があったことを背景に、組織強化が急務であったため、人材育成に特化した。このことにより、経費負担増加と自己財源の引き当てが予想されたが、事業収益の強化、コスト低減を図ることによりその減少率の低減、正味財産の増減額は前年△2,300千円から大幅に改善され1,214千円のプラスとなった。しかし、自主財源の少ない法人の体質から、その減少率は自己資本比率に大きく影響している。今後も、人材育成に努め、持続性のある協会づくりに向け、積極的に財務基盤強化を図っていく。
効率性	職員個々の努力とガバナンスの強化により、人件費比率及び管理費比率の改善が図られた。今後より一層、業務を重点に改善を図っていく。
総合的評価	概ね適切に運営がなされているが、引き続き、公益法人としてコンプライアンス(法的遵守)・ガバナンス(企業統治)・ディスクロージャー(情報開示)の重要性を再認識し、適正な組織運営を継続していく。



対応策	行政を補完する対策を着実に実行するとともに新規及び独自企画事業の積極的な取り組みや資金の効率的な運用を行い、安定した収入の確保を図っていくとともに既存職員のレベルアップと人材育成を図り、更なる業務の効率化を推進していく。
-----	--

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	協会が主要3事業として掲げている「経営支援対策事業」、「衛生対策事業」及び「経営安定対策事業」は、県の畜産振興施策を補完しており、各関係機関と連携して事業が実施されている。県内畜産業の振興に大きく貢献しており、法人の設立目的に適合した運営が行われている。
計画性	経営計画は、中長期的な視点で策定され、数値目標の達成状況に応じて計画の見直しを適宜行っている。また、事業ごとの計画と実績の差異分析も行う中で、計画的な事業運営が行われている。
組織運営の適正性	組織運営の内部管理体制は適切に整備されている。
財務状況	事業収益の強化、コスト低減を図ることにより、正味財産の増減額は前年△2,300千円から1,214千円のプラスに転じるなど、大幅に改善が図られている。人件費の抑制によるコスト削減には限界があるため、引き続き、新規事業への取組など、自主財源の確保に努める必要がある。 なお、流動資産及び流動負債については、肉用牛肥育経営安定特別対策事業の業務対象年間終了に伴って生じた国への返還金326,549千円が含まれている。返還処理(通称「無事戻し」)は年度をまたぐものであることから、決算時点では負債が多額となっており、本来よりも経営評価の得点率を下げている。
効率性	昨今の情勢や経営の高度化により、畜産農家のニーズは多様化している。それらに的確に応えるため、新規事業に積極的に取り組むなど、業務量は増加傾向にある。このため、限られた人員で適正な事業執行と業務の効率化を図る必要があることから、人材育成と職員相互の業務補完体制の継続を行っていることは評価できる。これらの取組により、引き続き、職員の育成と能力向上に努め、人件費比率と管理費比率の向上を図っていく必要がある。
総合的評価	設立目的に沿った法人運営が適正に行われていると評価できる。今後も、中央団体等からの助成金の縮減により、法人経営は厳しさを増すことが予想される。安定的な運営を図るため、引き続き法人単独事業の積極的な取組を進め、自主財源の確保に努める必要がある。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営検討委員会による総合評価)

総合評価 ランク	B	A 得点率80%以上かつ警戒指標なし B 得点率70%以上80%未満または警戒指標が1 C 得点率60%以上70%未満または警戒指標が2 D 得点率60%未満または警戒指標が3以上
総合的所見	得点率 77.8 % 警戒指標数 0	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度は、肉用牛所得補償事業について、発動回数、補填額が減少し、法人全体の事業規模が縮小した一方で、管理費の増加や人件費が横ばい傾向にあることに伴い、人件費比率、管理費比率が上昇し、効率性の評価が下がったことなどから、B評価となった。 ・肉用牛肥育経営特別対策事業の業務対象年間終了に伴う国への返還金が、未払金として流動負債に計上されていることから、流動比率が低下し財務状況の評価も下がっているが、これは国からの指示により、返還処理が年度をまたいだために生じたものであり、経営状況を悪化させるものではない。 ・ほとんどの事業が国の関係団体等の補助金や委託金を財源としており、国の政策に大きく影響を受ける傾向にあることから、法人の経営安定と財務基盤強化のため、効率的な事業執行によるコスト削減に努めるとともに、法人単独事業の実施により、自主財源の確保を図る必要がある。



【総合所見等に対する今後の対応方針】

<ul style="list-style-type: none"> ・各所得補償事業については、生産者への周知を積極的に行い加入等の推進を図っていく。併せて、他の事業も積極的に取り組み、管理費比率の抑制や事務の効率化を進め、協会の安定性を確保していく。 ・平成30年度は、法制化に伴う緊急対応のため、国の指示により年度をまたぐこととなり、結果として経営評価を下げることとなった。今後も適正な事務処理を行っていく。 ・アニマルウェルフェアや衛生関連事業などの自主事業に積極的に取り組むことにより、自主財源の確保に努めていく。
